

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究（S）

研究期間：2008～2011

課題番号：20223003

研究課題名（和文） 地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果：アジアと拡大 EU の成長と循環

研究課題名（英文） Spillover and Cycle Effects of Regional Integration: Growth and Business Cycles in East Asia and Enlarged EU

研究代表者

高阪 章 (KOHSAKA AKIRA)

関西学院大学・国際学部・教授

研究者番号：00205329

研究成果の概要（和文）：東アジアでは中間財貿易や直接投資を通じた生産ネットワークの拡大が地域統合化を促進している。これは先進国で製造業の空洞化を伴い、途上国で工業化の軸となって地域の産業地図を塗り替えている。他方、膨張する資本フローによる金融循環に対し、東アジアは、為替安定を軸にし、生産ネットワークと照応した資本構成長期化と外部金融抑制によって金融リスクに対処する独特のマクロ金融体制を構築している。このように、東アジアの地域統合化は 21 世紀型発展モデルを提示しているとみなせる。

研究成果の概要（英文）：In East Asia, expanding production networks through intermediate goods trade and foreign direct investment have promoted regional integration. This accompanies hollowing-out of manufacturing in advanced economies and nurtures engines of industrialization in developing economies, drawing up a new industrial map in the region. On the other hand, against financial business cycles caused by ballooning capital flows, East Asia has pursued exchange rate stability, lengthened capital compositions and constrained external financing along with production networking, thereby building up unique macro-financial regimes more robust against growing financial risks. East Asian regional integration may constitute a new 21 century type development model.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	18,700,000	5,610,000	24,310,000
2009 年度	16,000,000	4,800,000	20,800,000
2010 年度	17,800,000	5,340,000	23,140,000
2011 年度	15,700,000	4,710,000	20,410,000
年度			
総計	68,200,000	20,460,000	88,660,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：地域統合、生産ネットワーク、スピルオーバー効果、サイクル効果、マクロ金融リンケージ、金融深化、通貨統合

1. 研究開始当初の背景

世界経済のグローバル化は WTO・IMF 体制のもとで財・サービスと資本の国際移動を活発化しているが、なかでも地域統合は生産ネットワーク拡大によって域内連関を高め、「スピルオーバー効果」を通じて各国の

経済成長を促進しているものと思われる。

実際、貿易自由化が成長促進効果をもつことは実証研究でも支持されている（Frankel and Romer, 1999 など）。もっとも、生産ネットワークの拡大については、直接投資の生産力効果としてマクロ、ミクロ両面から実証結

果が得られているが、それ自体がネットワーク効果や集積効果によって地域統合内外で有意な差異をもたらすかどうかは実証研究課題となっている。

他方、資本市場のリネージュの高まりが成長効果をもつかどうかについては、従来の実証研究の評価は定まっておらず (Kose et al., 2006 など)、この点は統計処理の問題だけではなく、資本移動の活発化が金融リスクを拡大し、景気循環あるいは金融危機をもたらしている可能性があることも一因であると思われる (高阪, 2006)。

このように、統合化が景気循環に与えるインパクトは、従来、余り注目されなかった。1980年代以降の世界経済をみれば、頻発している金融危機の主因が資本市場の統合化による資本の大量移動であることは否定できず、金融危機は各国経済の景気循環の主因でもある。資本市場の統合化は、金融リスクを潜在化することによって景気循環を増幅する傾向があり (「サイクル効果」)、もともと、1980年代に始まった金融自由化政策のもとで頻発する金融危機は、資産市場の深化という新たな状況で、各部門のバランスシートの変化が激しい景気循環を引き起こす (「バランスシート効果」) ものとして注目されていたのである (Kohsaka and Enya, 2007 など)。

【引用文献】

Frankel, Jeffrey A. and David Romer, "Does Trade Cause Growth?" *American Economic Review*, Vol. 89 (June), pp. 379-99, 1999.

Kohsaka, Akira and Masahiro Enya, "The Balance Sheet Effects and Macroeconomic Development in the Pacific Region," *Asian Economic Papers*, vol. 6, issue 1, pp. 101-129, 2007.

高阪章、「グローバリゼーションと途上国への資本フロー」、西川潤他編『グローバリゼーションと経済開発』、日本評論社、55-90頁、2006年。

Kose, M. Ayhan, Eswar Prasad, Kenneth Rogoff and Shang-Jin Wei, "Financial Globalization: A Reappraisal," NBER Working Paper, No. 12484, August 2006.

2. 研究の目的

このように、地域統合化は貿易投資を通じた生産ネットワークの拡大・深化によって生産性成長を促すという「スピルオーバー効果」をもつと考えられるが、他方、同統合化による資本フローを通じた資産市場・資産蓄積の拡大・深化は、成長効果とともに、景気循環を増幅する「サイクル効果」を併せ持つ。

そこで本研究では、拡大EUを比較軸として、アジア太平洋の地域統合化における、生

産ネットワーク化を通じた「スピルオーバー効果」、資産市場・資産蓄積の拡大・深化による「サイクル効果」、さらに、両効果の相互作用を検証する。その上で、このような産業構造・金融資本市場の変容に対する新たな政策選択・開発戦略を構想する。

まず、貿易・投資については、[1-1]地域の経済発展とFTA (自由貿易協定) 等、地域統合化の動きがアジア太平洋の生産ネットワークをどのように拡大・深化させ、同地域の産業地図をどのように塗り替えるのか、[1-2]それは生産性成長をどの程度高め (スピルオーバー効果)、また各国経済の価格構造や価格行動にどのような影響を与えるのか、そして、その結果、[1-3] (相対価格・為替変動など) マクロ経済調整を通じて資本市場統合のサイクル効果を抑制する方向に働くのかどうかを明らかにする。

他方、金融資本市場については、[2-1]金融仲介を軸に高成長を遂げてきた東アジアに債券市場を育成しようとする試みや外貨準備スワップなど地域金融協力は域内の金融資本市場の発展パターンをどのように変えるのか、[2-2]資本市場の統合化と高成長による資産蓄積が地域の景気循環を増幅するサイクル効果にどう対処すべきなのか、そして、その結果、[2-3]地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果は地域の成長と循環に対してどのような効果をもつのか、を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、先行する地域統合としての拡大EUの知見と、「事実上の」地域統合としての東アジアの知見を有機的に連携させる。具体的には、「貿易・投資」と「金融資本市場」の二つのユニットを形成し、拡大EUの海外研究協力者の協力を得ながら各課題について機動的に海外および国内で国際ワークショップをもつことによって、互いの知見を交換し、拡大EUの知見を東アジア研究に生かす。

「貿易・投資」ユニット：(研究分担者) 阿部、深川、木村、(連携研究者) 大槻、内記、岡部、北條、(研究協力者) Michael Landesmann, Magnus Blomstrom, 等。このユニットでは、木村は生産ネットワークの拡大・深化の側面からアジア太平洋の現状を分析し、拡大EUの現状との比較の中で産業政策への含意を探る。これまでに中国におけるネットワーク形成の特徴とそのメカニズムを明らかにし、東アジアへの含意を論じている。深川は地域貿易協定のリージョナリズムへの影響を探り、東北アジアにおけるFTAが産業政策と市場機構の相克によって阻まれていると指摘している。阿部は、地域統合化の後発東南アジア諸国の産業構造・生産性成長

に対する含意を探る。大槻は規制裁定と貿易の関係、岡部は地域統合の国際間技術移転効果を論じる。内記は法的側面からサービス貿易自由化と労働移動の関係を、北條は教育面での効果をサービス貿易自由化の文脈で探る。

「金融資本市場」ユニット：(研究代表者)高阪、(研究分担者)小川、三重野、佐藤、(連携研究者)McKenzie、永野、塩谷、(研究協力者)Richard Portes, Paul de Grauwe, 等。このユニットでは、高阪は、全体のとりまとめの他、資本市場統合化が金融発展に与える影響および地域通貨安定の枠組みへの含意を探り、これまでに、EU 新興市場との比較において、東アジアの国際資本市場リンケージは安定化したものの、国内金融システムの機能発展はまだ不十分であること、他方、共通金融政策の実施条件が東アジアで整いつつあることを明らかにしている。小川は地域金融協力がアジアの通貨安定およびマクロ経済調整に与えるインパクトを探り、人民元安が周辺諸国の対外収支を悪化させることから、地域通貨協調政策の重要性を指摘している。三重野は企業金融データから実証し、通説を否定して、東南アジア企業は借入依存のみならず、外部金融依存自体が小さいことを指摘している。佐藤はアジアにおける通貨統合の可能性およびマクロ経済安定メカニズムの変容を計量的に明らかにし、アジア危機後の域内循環の同調化が共通通貨につながることを示した。McKenzie は地域統合化の資本市場育成政策への含意を、永野は同じく企業金融に与える影響を、塩谷は資産市場を通じて景気循環に及ぼす影響を計測する。

4. 研究成果

【初年度の成果】

研究分担者は連携研究者・研究協力者の協力を得て、初年度は、アジア太平洋の地域統合化に関して参加者の間で互いの研究課題のポイントとなる知見を共有し、今後の共同研究の方向を確立するとともに、拡大EUとの比較の視座について検討を加えた。とりわけ、1月にロンドンで実施した国際ワークショップでは、日本と欧州から、それぞれ8名と11名の参加者があり、2日間にわたって8本の報告とそれに対する質疑応答が行われた。

貿易投資分野では、EU 拡大における中東欧諸国へのFDI スピルオーバー効果を産業および企業レベルの両方で検討した結果、現在までのところ、同効果は小さいが、対象諸国の技術集約度が上昇するにつれてスピルオーバー効果は大きくなる可能性が高いことが明らかにされた。アジアでは、前例のない国際生産および流通ネットワークが形成されつつあるが(とくに製造業)、中国のプレ

ゼンス拡大がそのプロセスに大きなインパクトを与えている。中国の場合、要素市場における国内格差の存在が産業集積やサービスリンク・コストを通じて複雑な影響を与えているが、中国国内においても地域間格差は収束の傾向をみせていることが明らかにされた。(成果①Fukunari Kimura and Ayako Obashi, 2009, “East Asian Production Networks and the Rise of China: Regional Diversity in Export Performance.”)

金融資本市場分野では、東アジア諸国の景気循環のシンクロナイゼーションを検討することにより、通貨政策の協調の可能性が論じられた。同地域内の景気同調性はアジア危機以降、有意に高まっているが、それは米国の景気循環からの独立、すなわち「デカップリング」ではないこと、とりわけ域内の相対的な小国、韓国・台湾・香港・シンガポール・マレーシアは共通通貨をもつ条件をクリアしているが、日本・中国という域内大国ではなく、米国とのリンクが依然として重要であることが明らかにされた。(成果②Kiyotaka Sato, Zhaoyong Zhang, and Michael McAleer, 2009, “The Effect of External Shocks on Macroeconomic Fluctuations: Implications for a Monetary Union in East Asia.”)

他方、共通通貨を採用したユーロ地域では、貿易・投資面での厚生効果は必ずしも大きくないが、景気循環のシンクロナイゼーションと資本移動の価格面および数量面での統合化の進展が著しい。とりわけ、制度面の収束が統合化に果たす役割が予想以上に大きいことが注目される。

アジア経済危機で問題視された金融システムの脆弱性については、企業ファイナンスデータの分析により、上場企業データだけから過剰債務に原因を求める通説は皮相的にすぎることが明らかにされた。とりわけ、同地域の外資による生産ネットワーク化に付随する企業金融構造をみると、東アジアの金融システムは外資企業・地場企業に分断化傾向があるなど多層的であり、過剰債務は一般的ではなく、むしろ債務を含めた外部金融依存自体が低いことがわかった。(成果③Fumiharu Mieno, 2009, “Foreign Ownership, Listed Status and Financial System in East Asia: Evidence from Thailand and Malaysia.”)

【2009年度の成果】

スタートアップの成果を踏まえ、2年度目は、国内の定期的会合によって研究交流を実質化するとともに、関連機関への海外調査や関連問題研究者との意見交換により、研究の深化を図った。また、年度末にかけて、海外研究協力者と国際ワークショップを開催した。とりわけ、1月にルーベン(ベルギー)で実施した国際ワークショップでは、日本と欧州から、それぞれ11名と8名の参加者が

あり、2日間にわたって8本の報告とそれに対する質疑応答が行われた。

貿易投資分野では、EUの戦略的地域統合化と対照的に論じられる東アジアの市場による統合化であるが、ヌードルボウルと揶揄される複雑な二国間FTA関係の発展にもかかわらず、日中韓のFTA締結には国家主権と市場圧力間のトレードオフ関係が存在し、主権に関わる産業貿易政策はむしろ統合化の阻害要因となっていることが事例研究から指摘され、この隘路を打破するためには輸送インフラ開発における協力のような戦略的な取り組みが有用であると論じられた。(成果④Yukiko Fukagawa, 2010, “Economic Integration among Japan, Korea and China: Lessons from Asia Pacific Economic Cooperation (APEC).”)

他方、中国人民元が「均衡レート」を下回ることかどうかはしばしば貿易摩擦の観点から論じられることが多いが、一般物価水準を用いたマクロ分析では人民元は割安とはいえないという先行研究が多い。しかし、非貿易財部門における生産性上昇格差を考慮した品目別相対価格を分析してみると、人民元はやはり割安であると結論づけられた。(成果⑤Kiyotaka Sato, Junko Shimizu, Nagendra Shrestha and Zhaoyong Zhang, 2010, “New Estimates of the Equilibrium Exchange Rate: The Case for Chinese Renminbi.”)

金融資本市場分野では、EUと同様に東アジアで共通の金融政策をとることが適切かどうかをシミュレーション分析してみると、テイラールールに準じて共通金利を操作した場合の政策金利の実際の政策金利との差は、アジア危機以前ではEUに比べて大きいものの、危機以後は次第に収束してきていることがわかった。もっとも、共通金融政策のもとでは、マクロ経済ボラティリティが国によっては拡大し、ショックの対称性の増大や個別国ショックの相対的重要性低下にもかかわらず、金融政策の波及メカニズムを考慮すると、現時点では共通通貨採用のためのハードルは未だ高いことも明らかになった。(成果⑥Hsiufen Hsu and Akira Kohsaka, 2010, “Common Monetary Policy in East Asia? Counterfactual Experiments of its Implementation.”)

資本市場の統合化の進展にもかかわらず、今回のグローバル金融危機はアジア経済危機のような資本フロー逆転と通貨危機にはつながらなかった。原因の一つは資本フロー構造が直接投資中心に大きく変わっていたこと、および、むしろEUとは異なって米国の資産バブルに関与していなかった事実があげられる。(ただし、世界不況による貿易縮小の影響は深刻であった。)ただ、東アジアの金融システムが頑健になったかという

点については大いに疑問である。確かにEU新興市場に比べると、東アジア(新興市場)の対外債務水準は低く、国内金融システムの発展水準は有意に高い。けれどもその内容を精査すると、銀行部門は縮小し、それを補完すべき債券市場の発達はまだ遅れていることが明らかにされた。(成果⑦Akira Kohsaka, 2010, “Global Financial Crisis and Regional Integration in East Asia.”)この点は先の成果③の外部金融依存度が低いという発見と軌を一にしている。

【2010年度の成果】

2年度目の成果を踏まえて、研究内容の一層のステップアップと集約化を図った。まず、国内の定期的会合によって共同研究を実質化するとともに、関連機関への海外調査や関連問題研究者との意見交換により、研究の深化を図った。次に、年度後半に全体会議として、海外研究協力者等と国際ワークショップおよび国際シンポジウムを国内開催した。ここでのねらいは、最新の研究で成果を公表し、本研究の関係者のみならず、より広範な聴衆各層にそれを知らしめ、かつそこからフィードバックを受けることにある。また、年度末にかけて、海外研究協力者と海外ワークショップおよびセミナーを開催した。

以上の作業のため、東アジア、拡大EUおよび米国を対象に訪問調査を行った。また、国内では、定期的に研究会を開催するとともに、内外の関連研究者からのヒヤリングとワークショップを実施した。

とりわけ、10月にはRonald McKinnon教授(Stanford大学)を招いて国際ワークショップを、11月にはCharles Wyplosz教授(GIIS, Geneva)を招いて公開シンポジウムOSIPP Symposium on Crisis and Regional Integration in East Asia and EUを開催した。そこでは、世界金融危機に直面した地域統合の新たな課題が論じられ、統合メカニズムの理解に新たな側面を付け加えることができた。2月末のナポリで開催したJSPS EU-Japan Joint Workshop on The Real Effects of Financial Integration in East Asia and Europeでは、4本の報告と討論が展開され、金融統合の比較研究が日欧間で展開された。

【最終年度の成果】

地域統合化は貿易投資を通じた「生産ネットワーク」の拡大によって生産性成長を促す「スピルオーバー効果」をもつと考えられるが、他方で、資本フローを通じた資産市場の拡大は景気循環を増幅する「サイクル効果」を併せ持つ。本研究では、拡大EUを比較軸に、アジア太平洋の地域統合化における両効果とその相互作用を検証し、それによる産業構造・金融資本市場の変容に対する新たな政策選択・開発戦略を構想する。今年度の成果のうち年度末の国際ワークショップの成果

の一部を以下に要約して紹介する。

まず、東アジア新興市場の国際資本市場とのマクロ金融リンケージと国内金融システムとの相互関係を考察した。その結果、外国資本流入の構成はアジア危機前後で大きく変容し、FDI とその域内投資が大きな役割を果たしていること、国内金融システムによる民間投資ファイナンスのアジア危機後の回復は実物経済と対照的に停滞していること、そのために却ってグローバル金融危機がアジア危機型の負の影響をもたらす可能性は小さいこと、などが明らかになった。

次いで、グローバル金融危機と東日本大震災という2つの巨大ショックが日本の輸出に与えた影響を、機械産業の生産ネットワークの特徴に焦点を当てて分析した。そこでは、日本の機械輸出の減少と回復を利潤構造の関係、および輸出への参入・退出要因を分析し、両ショックは、共に東アジアとの生産ネットワークの安定性と頑健性を示す一方で、企業行動には異なるインパクトを与えたことが明らかになった。

最後に、東アジア・欧米間における需要ショックの波及メカニズムを分析した。国際産業連関データベースを構築し、これを用いて米国の需要減少が中間財貿易を通じて国内生産にどのような影響を与えるのかを推計した。同ショックが東アジアに与える負の影響は拡大しているが、日本は中間財を国内調達しているため、他の東アジアへの波及効果は小さいという非対称性が存在することが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 44 件)

1. Zhaoyong Zhang and Kiyotaka Sato, “Should Chinese Renminbi Be Cursed for Its Trade Surplus? A Structural VAR Approach,” *The World Economy*, 査読有 2012 (近刊)
2. Ikumo Isono, Satoru Kumagai, and Fukunari Kimura, “Agglomeration and Dispersion in China and ASEAN: a Geographical Simulation Analysis,” *China Economic Policy Review*, 査読有 2012, forthcoming.
3. 木村福成「21世紀型地域主義の萌芽」、『国民経済雑誌』、査読有、205、2012年、1-15頁。
4. 三重野文晴・清水聡・Tran Thi Van Ahn, 「アジア債券市場整備の取り組みと債券市場の現状について」、『国民経済雑誌』、査読有、204.6、2011年、25-28頁。
5. 高阪章「マクロ金融リンケージと金融深化：東アジアの視点」『アジア研ワールド・トレンド』、査読無、No. 189、2011、4-8頁。

6. Shinkai, Jun-ichi and Akira Kohsaka, “Financial Linkages and Business Cycles of Japan: An Analysis Using Financial Conditions Index,” OSIPP Discussion Paper, 査読無 DP-2010-E-008, 2011.
7. Sato, Kiyotaka, Zhaoyong Zhang and Michael McAleer, “Identifying Shocks in Regionally Integrated East Asian Economies with Structural VAR and Block Exogeneity,” *Mathematics and Computers in Simulation*, 査読有, Vol.81, Issue 7, 2011, pp.1353-1364
8. Ogawa, Eiji, “Regional Monetary Coordination in Asia after the Global Financial Crisis: Comparison in Regional Monetary Stability between ASEAN+3 and ASEAN+3+3,” *Public Policy Review*, 査読無, Vol.6, No.5, 2010, pp.837-858.
9. Sato, Kiyotaka, Zhaoyong Zhang and Michael McAleer, “The Effect of External Shocks on Macroeconomic Fluctuations: Implications for a Monetary Union in East Asia,” in Anderssen, R. S., R. D. Braddock and L. T. H. Newham, eds., 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modelling and Simulation, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, 査読有, pp. 1349-1355, 2009.
10. Ogawa, Eiji and Kentaro Iwatsubo, “External adjustments and coordinated exchange rate policy in Asia,” *Journal of Asian Economics*, 査読有, Vol. 20, No. 3, pp. 225-239, 2009.
[学会発表] (計 29 件)
1. Akira Kohsaka, “Macro-financial Linkages and Financial Deepening in East Asia,” ADBI-ASEF Workshop on “The Impact of the Crisis on Regional Economic and Financial Integration in Asia and Europe, University of Ljubljana, Slovenia September 14, 2011.
2. 三重野文晴「アジア経済危機後10年のタイ経済構造変容と世界経済不況」、アジア政経学会西日本大会共通論題招待パネル、京都大学、2010年6月12日。
3. Shinkai, Jun-ichi and Akira Kohsaka, “Financial Linkages and Business Cycles of Japan: An Analysis Using Financial Conditions Index,” *The 12th International Convention of the East Asian Economic Association*, Ewha Women’s University, Korea, October 3, 2010.
4. Ando, Mitsuyo and Fukunari Kimura, “International Production/Distribution Networks in East Asia and Domestic Operations: Evidences from Japanese Firms,” *The 8th APEF International Conference on “Economic Integration in Asia: Global Financial Crisis and Beyond,”* Tokyo, Japan, November 29, 2009.

5. Kimura Fukunari, "Development Strategies for Developing East Asia: Production Networks and Industrial Agglomerations," World Bank, Annual Bank Conference on Development Economics (ABCDE) Korea 2009, Seoul, Korea, June 22, 2009.

〔図書〕(計15件)

1. 高阪章「マクロ金融リンケージと金融深化：東アジアの視点」、国宗浩三編『世界的景気後退と開発途上国の政策対応』調査研究報告書、2011年、25-51頁。
2. 馬田啓一・木村福成・田中素香編『検証・金融危機と世界経済－危機後の課題と展望』、勁草書房、2010年、334頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高阪 章 (KOHSAKA AKIRA)
関西学院大学・国際学部・教授
研究者番号：00205329

(2) 研究分担者

阿部 茂行 (ABE SHIGEYUKI)
同志社大学・政策学部・教授
研究者番号：60140076

小川 英治 (OGAWA EIJI)
一橋大学・商学研究科・教授
研究者番号：80185503

木村 福成 (KIMURA FUKUNARI)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：90265918

深川 由起子 (FUKAGAWA YUKIKO)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：30306485

佐藤 清隆 (SATOU KIYOTAKA)
横浜国立大学・経済学部・教授
研究者番号：30311319

三重野 文晴 (MIENO FUMIHARU)
神戸大学・大学院国際協力研究科・教授
研究者番号：40272786

大槻 恒裕 (OTSUKI TSUNEHIRO)
大阪大学・国際公共政策研究科・准教授
研究者番号：40397633

(3) 連携研究者

永野 護 (NAGANO MAMORU)
名古屋市立大学・経済学研究科・教授
研究者番号：20508858

岡部 美砂 (OKABE MISA)
和歌山大学・経済学部・准教授
研究者番号：20434649

北條 雅一 (HOJO MASAKAZU)
新潟大学・人文社会・教育科学系・
准教授
研究者番号：30362601

塩谷 雅弘 (ENYA MASAHIRO)
大阪国際大学・ビジネス学部・准教授
研究者番号：70340867

C. R Mckenzie (C. R MCKENZIE)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：10220980

(H20-H22 : 連携研究者)

内記 香子 (NAIKI YOSHIKO)

大阪大学・国際公共政策研究科・准教授

研究者番号：90313064

(H20-H23 : 連携研究者)